

水 道 事 業 会 計

2 東監第 408 号

令和2年8月18日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 米 村 佳 代 子

令和元年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について（報告）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	50
第2	審 査 の 期 間	50
第3	審 査 の 方 法	50
第4	審 査 の 結 果	50
第5	決 算 の 概 要	50
1	事 業 の 実 績	50
2	予算と決算の状況	52
3	経 営 の 状 況	54
4	財 政 状 況	56
5	財 務 諸 表	57
(1)	損 益 計 算 書	57
(2)	貸 借 対 照 表	58
(3)	剰 余 金 計 算 書	60
(4)	剰余金処分計算書	60
(5)	企業債の現在高	60
(6)	現 金 管 理 状 況	60
(7)	財 務 分 析	61
第6	む す び	62

令和元年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月19日（金）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和元年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

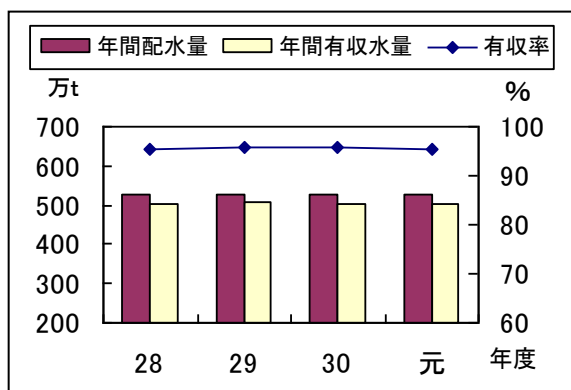
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 49,994 人、給水戸数は 18,818 戸で、前年度に比べ人口で 109 人（0.2%）増加し、戸数では 235 戸（1.3%）増加している。年間配水量（県水受水量）は 5,257,650 m³で、前年度に比べ 14,503 m³（0.3%）減少している。また、年間有収水量（給水量）は 5,020,064 m³で、前年度に比べ 22,105 m³（0.4%）減少し、有収水量と配水量を対比した有収率も 95.5%で、前年度に比べ 0.1%減少している。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

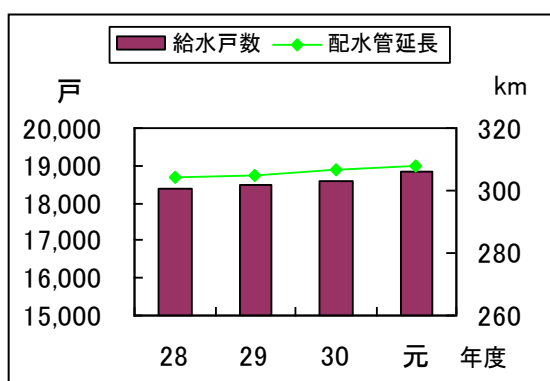
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率
28	5,288,094	5,051,452	95.5
29	5,284,950	5,066,288	95.9
30	5,272,153	5,042,169	95.6
元	5,257,650	5,020,064	95.5

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
28	50,254	18,368	304,332
29	50,124	18,468	305,096
30	49,885	18,583	306,399
元	49,994	18,818	307,658

普及率: 99.7%

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m³

	28年度	29年度	30年度	元年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	16,415	16,639	17,069	16,540
平均給水量	13,840	13,880	13,814	13,716
1人1日平均給水量(ℓ)	275	277	277	274

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	30 年 度			元 年 度		
	給水戸数	給 水 量	構成比率	給水戸数	給 水 量	構成比率
	戸	m ³	%	戸	m ³	%
13	10,924	2,003,019	39.7	10,887	1,953,027	38.9
20	7,274	1,919,888	38.1	7,548	1,943,790	38.7
25	212	175,752	3.5	210	170,592	3.4
40	96	221,114	4.4	94	224,065	4.5
50	51	297,952	5.9	53	292,404	5.8
75	20	187,989	3.7	20	174,956	3.5
100	4	126,560	2.5	4	129,808	2.6
150	2	109,895	2.2	2	131,422	2.6
合計	18,583	5,042,169	100.0	18,818	5,020,064	100.0

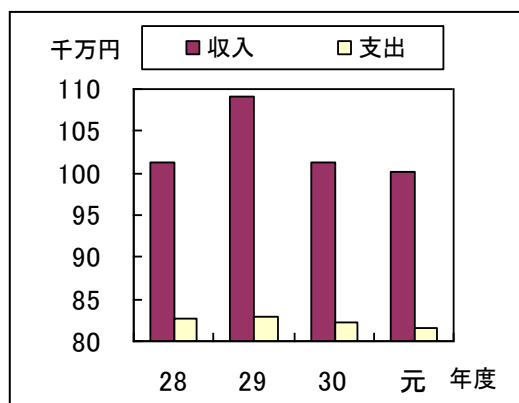
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額992,747,000円に対し、決算額は1,001,829,506円（収入率100.9%）で対前年比10,150,879円の減収となっている。

収益的支出は、予算額833,488,000円に対し、決算額は816,002,270円（執行率97.9%）で17,485,730円の不用額となっている。

収支決算額は、差引168,341,506円となっている。



単位: 千円

年度	収 入	支 出	収支差額
28	1,012,498	827,677	184,821
29	1,090,054	828,089	261,965
30	1,011,980	822,175	189,805
元	1,001,830	816,002	168,342

単位: 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	992,747,000	1,001,829,506	9,082,506	100.9
営業収益	798,267,000	796,246,181	△ 2,020,819	99.7
営業外収益	194,477,000	205,283,398	10,806,398	105.6
特別利益	3,000	299,927	296,927	9,997.6

営業収益は796,246,181円で、前年度に比べ1,763,131円（0.2%）の減収である。また、営業外収益は205,283,398円で、前年度に比べ8,578,110円（4.0%）の減収である。特別利益は過年度損益修正益で299,927円の皆増である。また、水道事業収益全体における仮受消費税は64,641,554円である。

水道料金の収納状況

単位: 円

区 分	決算額(調定額)	収 入 済 額	未 収 金 残 額
30 年 度	785,346,502	721,538,466	63,808,036
元 年 度	786,123,568	721,108,335	65,015,233

※令和2年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位: 円

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計 額
30年度末現在	65,718,735	42,969,444	108,688,179
元年度末現在	66,891,335	21,676,468	88,567,803
比 較 増 減	1,172,600	△ 21,292,976	△ 20,120,376

未収金（水道料金）については早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、139,106円（34名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	833,488,000	816,002,270	0	17,485,730	97.9
営業費用	815,953,000	801,716,123	0	14,236,877	98.3
営業外費用	15,517,000	14,268,435	0	1,248,565	92.0
特別損失	18,000	17,712	0	288	98.4
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

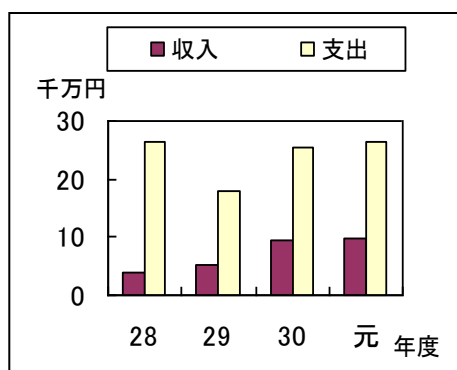
営業費用は801,716,123円で、前年度に比べ4,677,803円（0.6%）の減少である。営業外費用は14,268,435円で、前年度に比べ1,512,313円（9.6%）の減少である。特別損失は過年度損益修正損で17,712円の皆増である。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税は37,558,360円である。

（２） 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額107,886,000円に対し、決算額は96,198,139円（収入率89.2%）で前年に比べ1,745,144円の増収となっている。

資本的支出は、予算額429,230,000円に対し、決算額は262,887,075円（執行率61.2%）で、翌年度への繰越額は44,000,000円、不用額は122,342,925円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
28	38,695	263,183	△ 224,488
29	51,594	178,307	△ 126,713
30	94,453	252,995	△ 158,542
元	96,198	262,887	△ 166,689

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	107,886,000	96,198,139	△ 11,687,861	89.2
負 担 金	107,886,000	96,198,139	△ 11,687,861	89.2
有価証券売却代金	0	0	0	—

負担金は96,198,139円で、前年度に比べ1,745,144円（1.8%）の増加である。

なお、資本的収入における仮受消費税は8,236,413円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	429,230,000	262,887,075	44,000,000	122,342,925	61.2
建設改良費	326,058,000	260,815,281	44,000,000	21,242,719	80.0
企業債償還金	2,072,000	2,071,794	0	206	100.0
投 資	100,100,000	0	0	100,100,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費の決算額は260,815,281円で、前年度に比べ9,869,301円(3.9%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、石浜吹付配水管布設替工事(31-1工区)45,023,000円、緒川新田上高根台配水管布設工事(31-3工区)44,867,900円、緒川新田寿久茂配水管布設替工事(31-2工区)43,245,400円、藤江山敷配水管布設替工事(31-3工区)32,368,600円、緒川天白配水管布設工事(31-4工区)20,079,400円等である。

また、翌年度繰越額は44,000,000円となっており、建設改良費で緒川新田上高根台配水管布設工事の1件である。

企業債償還金は2,071,794円で、本年度末未償還残高は18,558,819円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は22,183,960円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	732,885,601	営 業 費 用	764,159,077	△ 31,273,476	95.9
営業外収益	204,003,181	営業外費用	1,143,133	202,860,048	17,846.0
特 別 利 益	299,170	特別損失	16,398	282,772	1,824.4
計	937,187,952	計	765,318,608	171,869,344	122.5

本年度の収益的収支は、171,869,344円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金282,263,115円に当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含むその他未処分利益剰余金変動額2,071,794円を加えた456,204,253円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1 m³当たりの供給単価（料金単価）及び給水原価（料金原価）の年次別推移は次のとおりである。

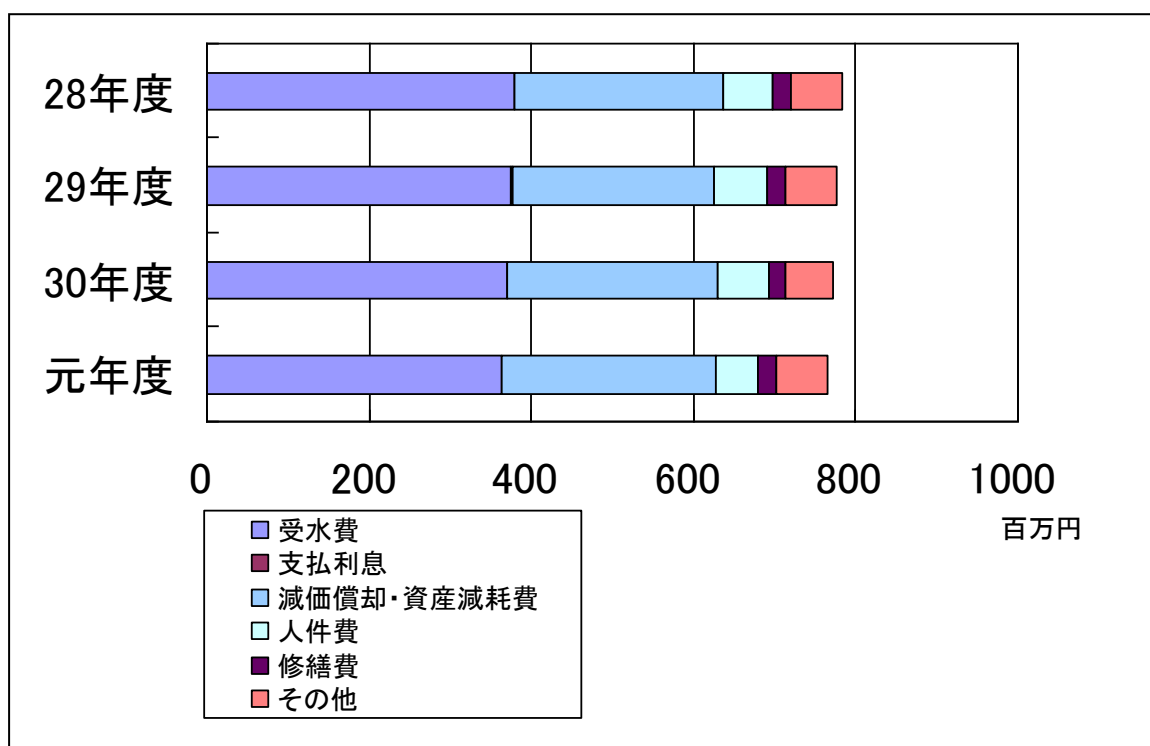
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

区 分 \ 年 度	28年 度	29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	144.40	144.37	100.0	144.27	99.9	144.21	100.0
給 水 原 価	124.30	122.79	98.8	122.52	99.8	120.36	98.2
供 給 益	20.10	21.58	107.4	21.75	100.8	23.85	109.7

単位:千円

水道事業費用内訳表	28年 度	29 年 度		30 年 度		元 年 度	
水道事業費用	783,739	775,774	99.0	772,828	99.6	765,318	99.0
受 水 費	378,316	375,610	99.3	369,436	98.4	362,487	98.1
支 払 利 息	288	266	92.4	244	91.7	221	90.6
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	258,063	249,668	96.7	260,303	104.3	265,020	101.8
人 件 費	59,924	64,900	108.3	63,215	97.4	52,307	82.7
修 繕 費	24,590	22,460	91.3	19,640	87.4	22,418	114.1
そ の 他	62,558	62,870	100.5	59,990	95.4	62,865	104.8



4. 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 9,045,898,038 円で、前年度に比べ 122,516,874 円（1.4%）の増加である。

固定資産合計は 7,313,919,132 円で、前年度に比べ 26,975,221 円（0.4%）の減少となった。これは、前年度に比べ無形固定資産で 406,905 円減少し、有形固定資産で 26,568,316 円減少したことによるものである。

流動資産は、1,731,978,906 円で、前年度に比べ 149,492,095 円（9.4%）の増加である。これは主に未収金が 20,040,376 円減少したものの、現金預金で 151,677,571 円とその他流動資産の前金払 17,600,000 円が増加したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 3,624,305,934 円で、前年度に比べ 49,352,470 円（2.7%）の減少である。

固定負債は 76,678,186 円で、前年度に比べ 7,531,327 円（8.9%）の減少となった。これは、主に退職給付引当金が 5,436,681 円と、建設改良等企業債が 2,094,646 円減少したことによるものである。

流動負債は 141,021,800 円で、前年度に比べ 31,571,596 円（28.8%）の増加となった。これは、主に未払金が 96,609,350 円で 30,831,112 円増加したことによるものである。

繰延収益は 3,406,605,948 円で、前年度に比べ 73,392,739 円（2.1%）の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

（3）資本について

資本合計は 5,421,592,104 円で、前年度に比べ 171,869,344 円（3.3%）の増加である。

資本金は 3,502,105,119 円で、前年度に比べ 157,086,188 円（4.7%）の増加となった。これは、組入資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 911,423,913 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 1,008,063,072 円で、前年度に比べ 14,783,156 円（1.5%）の増加となった。これは、減債積立金が 2,071,794 円及び、当年度未処分利益剰余金が 7,145,050 円減少したものの、建設改良積立金を 24,000,000 円増加したことによるものである。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	951,971,903	937,187,952	△ 14,783,951	△ 1.6
営業収益 (A)	738,982,448	732,885,601	△ 6,096,847	△ 0.8
給水収益	727,437,991	723,934,963	△ 3,503,028	△ 0.5
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	11,544,457	8,950,638	△ 2,593,819	△ 22.5
営業外収益 (B)	212,989,455	204,003,181	△ 8,986,274	△ 4.2
受取利息及び配当金	11,785,516	11,826,940	41,424	0.4
下水道事務収益	12,270,240	13,152,085	881,845	7.2
雑収益	33,896,702	17,959,415	△ 15,937,287	△ 47.0
長期前受金戻入	155,036,997	161,064,741	6,027,744	3.9
特別利益 (C)	0	299,170	299,170	皆増
過年度水道使用料修正益	0	9,446	9,446	皆増
過年度損益修正益	0	289,724	289,724	皆増
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	772,827,702	765,318,608	△ 7,509,094	△ 1.0
営業費用 (D)	771,778,198	764,159,077	△ 7,619,121	△ 1.0
配水及び給水費	433,112,173	428,239,068	△ 4,873,105	△ 1.1
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	78,363,113	70,900,467	△ 7,462,646	△ 9.5
減価償却費	248,173,103	255,642,607	7,469,504	3.0
資産減耗費	12,129,809	9,376,935	△ 2,752,874	△ 22.7
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,049,504	1,143,133	93,629	8.9
支払利息	243,857	221,254	△ 22,603	△ 9.3
雑支出	805,647	921,879	116,232	14.4
特別損失 (F)	0	16,398	16,398	皆増
過年度損益修正損	0	16,398	16,398	皆増
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D) + (B-E) = (G)	179,144,201	171,586,572	△ 7,557,629	△ 4.2
当年度純利益 (G) + (C) - (F) = (H)	179,144,201	171,869,344	△ 7,274,857	△ 4.1
前年度繰越利益剰余金 (I)	282,155,911	282,263,115	107,204	0.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	2,049,191	2,071,794	22,603	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H) + (I) + (II)	463,349,303	456,204,253	△ 7,145,050	△ 1.5

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産(1)	7,340,894,353	7,313,919,132	△ 26,975,221	△ 0.4
有形固定資産	6,519,311,423	6,492,743,107	△ 26,568,316	△ 0.4
土 地	252,257,979	252,257,979	0	増減無
建 物	37,689,234	36,093,560	△ 1,595,674	△ 4.2
構 築 物	5,963,404,302	5,942,321,666	△ 21,082,636	△ 0.4
機械及び装置	193,686,834	179,177,826	△ 14,509,008	△ 7.5
量 水 器	46,709,721	47,267,750	558,029	1.2
車両運搬具	260,298	260,298	0	増減無
工具器具及び備品	5,915,055	5,063,028	△ 852,027	△ 14.4
建設仮勘定	19,388,000	30,301,000	10,913,000	56.3
無形固定資産	22,072,860	21,665,955	△ 406,905	△ 1.8
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	64,960	54,400	△ 10,560	△ 16.3
その他無形固定資産	21,845,700	21,449,355	△ 396,345	△ 1.8
投 資	799,510,070	799,510,070	0	増減無
投資有価証券	799,480,000	799,480,000	0	増減無
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産 (2)	1,582,486,811	1,731,978,906	149,492,095	9.4
現金・預金	1,472,494,298	1,624,171,869	151,677,571	10.3
未 収 金	108,280,179	88,239,803	△ 20,040,376	△ 18.5
有価証券	0	0	0	増減無
貯 蔵 品	1,712,334	1,967,234	254,900	14.9
その他流動資産	0	17,600,000	17,600,000	皆増
資産合計 (3) = (1) + (2)	8,923,381,164	9,045,898,038	122,516,874	1.4
固定負債(4)	84,209,513	76,678,186	△ 7,531,327	△ 8.9
建設改良等企業債	18,558,819	16,464,173	△ 2,094,646	△ 11.3
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	65,650,694	60,214,013	△ 5,436,681	△ 8.3
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	109,450,204	141,021,800	31,571,596	28.8
建設改良等企業債	2,071,794	2,094,646	22,852	1.1
未 払 金	65,778,238	96,609,350	30,831,112	46.9
前 受 金	253,081	451,521	198,440	78.4
賞与引当金	6,300,000	5,228,000	△ 1,072,000	△ 17.0
法定福利費引当金	1,167,000	929,000	△ 238,000	△ 20.4
その他流動負債	33,880,091	35,709,283	1,829,192	5.4
繰延収益(6)	3,479,998,687	3,406,605,948	△ 73,392,739	△ 2.1
長期前受金	6,740,009,666	6,805,940,279	65,930,613	1.0
長期前受収益化累計額	△ 3,260,010,979	△ 3,399,334,331	△ 139,323,352	4.3
負債合計(7) = (4) + (5) + (6)	3,673,658,404	3,624,305,934	△ 49,352,470	△ 1.3

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	3,345,018,931	3,502,105,119	157,086,188	4.7
自己資本金	3,345,018,931	3,502,105,119	157,086,188	4.7
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,904,703,829	1,919,486,985	14,783,156	0.8
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	993,279,916	1,008,063,072	14,783,156	1.5
減債積立金	20,630,613	18,558,819	△ 2,071,794	△ 10.0
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	507,000,000	531,000,000	24,000,000	4.7
当年度未処分利益剰余金	463,349,303	456,204,253	△ 7,145,050	△ 1.5
資本合計 (10) = (8) + (9)	5,249,722,760	5,421,592,104	171,869,344	3.3
負債・資本合計 (11) = (7) + (10)	8,923,381,164	9,045,898,038	122,516,874	1.4

(3) 剰余金計算書

単位:円

区 分	金 額
資本剰余金の部	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877
寄附金	684,768,129
工事負担金	165,501,227
国庫補助金	0
県費補助金	5,318,680
利益剰余金の部	1,008,063,072
減債積立金	18,558,819
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	531,000,000
当年度未処分利益剰余金	456,204,253

(4) 剰余金処分計算書

単位:円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度未残高	3,502,105,119	911,423,913	456,204,253
議会の議決による処分数額	163,136,535	0	△ 173,136,535
建設改良積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
資本金への組み入れ	163,136,535	0	△ 163,136,535
処分後残高	3,665,241,654	911,423,913	(繰越利益剰余金) 283,067,718

未処分利益剰余金の当年度末残高は456,204,253円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金282,263,115円、当年度純利益171,869,344円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金2,071,794円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分数額として10,000,000円を建設改良積立金への積立、163,136,535円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は283,067,718円となった。

(5) 企業債の現在高

単位:円

借 入 先	30年度末残高	元年度借入高	元年度償還高	元年度末残高
財務省資金運用部	20,630,613	0	2,071,794	18,558,819
合 計	20,630,613	0	2,071,794	18,558,819

(6) 現金管理状況

令和2年3月末日現在 単位:円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	1,000,000,000
	普通預金	624,131,869
	現金	40,000

(7) 財務分析

単位：％

分析項目		30年度	元年度	増 減	算 定 方 法	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	82.27	80.85	△ 1.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。
	固定負債構成比率	0.94	0.85	△ 0.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。
	自己資本構成比率	97.83	97.59	△ 0.24	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。
	固定資産対長期資本比率	83.29	82.13	△ 1.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもの。
	固定比率	84.09	82.85	△ 1.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。
	流動比率	1445.85	1228.16	△ 217.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。
率	当座比率	1444.29	1151.72	△ 292.57	$\frac{\text{現金・預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。

第6 む す び

令和元年度の水道事業会計の決算概要は以上のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で9億3,719万円(前年度比1.6%減)、事業費用は7億6,532万円(前年度比1.0%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が1億7,187万円(前年度比4.1減)で、損益上の未処分利益剰余金は4億5,620万円(前年度比1.5%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少は、主に純利益の減少によるものであり、その主な理由は、前年度と比較し、事業収益における雑収益が減少したことによるものである。

令和元年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

事業収益の大部分を占める給水収益は、平成19年度の7億8,674万円をピークに下降傾向にあり、7億2,393万円まで減少している。

従来の外部委託に加え、量水器の修理調達や低価格な耐震管の導入など、一連のコスト削減への取り組みや長期公債への投資による資金運用など、一定の評価はするものの、節水型家電製品の普及や家庭用水道設備の性能向上に加え、将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として災害時に給水拠点となる管路の耐震管への布設替工事を始め、配水管及び施設の老朽化に伴う老朽管布設替工事、老朽施設更新工事、給水申込及び水圧不足解消も兼ねた管網整備に対する配水管布設工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れた高密度の水道配水用ポリエチレン管などが使用されていることから、管路の耐震化率向上に向けて評価ができるが、震災時には、町内にある官民連携による既存施設（井戸、貯水槽、ため池等）を利用した飲料水確保を検討されたい。

最後に、水道事業は住民生活の身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、これからも安定的な住民サービスを継続して行くことが使命である。

しかしながら、その経営環境は、前述のとおり人口減などによる収入減や設備更新の結果による減価償却費の負担増などで、これまで以上に厳しさが増してくると考えられる。

昨今の水道事業を取り巻く環境から、資産管理や広域化の考え方などが議論されているため、これらの手法をうまく活用して行くとともに、50年後、100年後の将来を見据え策定した「東浦町水道事業ビジョン」（令和2年3月策定）に基づき、一層の経営の効率化、合理化を推進し、水道水の安全性及び信頼性の確保に努めるとともに、公共の福祉の増進及び向上に大きく貢献できるよう、更なる努力を続けられたい。